

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大東ガス株式会社			
所在地	入間郡三芳町大字藤久保字西1081番地1			
事業者番号	4013			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	153	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	34 ガス業			
分類番号 (中分類)	34			
事業活動の 概要	事業内容	設立年月日：1961年10月9日 事業内容：都市ガス事業、ガス工事、ガス器具・住宅設備機器の設置、販売など		
	区分	企業		
	前年度	資本金	270	百万円
		従業員数	168	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	401300	大東ガス株式会社 本社	153
B、C事業所			
合 計			153

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.daitogas.co.jp/
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	大東ガス株式会社
		所在地 1	入間郡三芳町大字藤久保字西1081番地1
		閲覧可能時間 1	8:30~17:00 (休業日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務企画部エネルギー企画課	049-259-1139	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

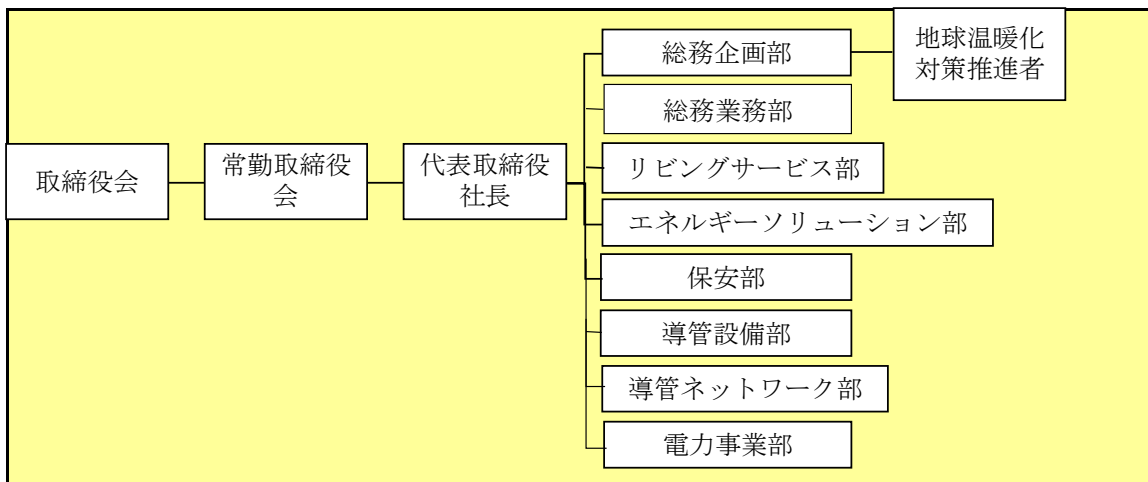
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

大東ガス株式会社は、環境問題が深刻化している現在に存続する一企業として、地域及び地球規模での環境保全の重要性を深く認識し、環境にやさしいクリーンエネルギーである天然ガスの効率的な利用・普及拡大を推進していくとともに、環境に配慮した事業活動に積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	320	293	291		
その他ガス					
温室効果ガスの計	320	293	291		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	総務企画部
	推進者職名	部長
	推進者氏名	小林 透
推進者 連絡先 (複数選任している場合)	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	大東ガス株式会社
	担当者所属部署	総務企画部
	担当者職名	部長
	担当者氏名	小林 透
	郵便番号	3548550
	所在地	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字西1081番地1
	電話番号	049-259-1139
	FAX番号	049-259-3020
	E-mailアドレス	kobayashi.152@daitogas.co.jp

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	大東ガス株式会社
	担当者所属部署	総務企画部
	担当者職名	部長
	担当者氏名	小林 透
	郵便番号	3548550
	所在地	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字西1081番地1
	電話番号	049-259-1139
	FAX番号	049-259-3020
	E-mailアドレス	kobayashi.152@daitogas.co.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

令和 5 年度

事業者番号	4013	事業所番号	401300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大東ガス株式会社 本社	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字藤久保字西1081番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	34 ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	事業内容 : 都市ガス事業、ガス工事、ガス器具・住宅設備機器の設置、販売など 従業員数 : 167人 資本金 : 270百万円		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	3.0609 t-CO ₂ /千件
	令和1年度二酸化炭素排出量原単位 3.0609 t-CO ₂ /千件に対し、令和6年度末までに18.14%削減します。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大東ガス株式会社 本社	入間郡三芳町大字藤久保字西1081番地1
2	大東ガス株式会社 狭山ヶ丘営業所	入間市東藤沢3-22-9
3	大東ガス株式会社 鳩ヶ谷営業所	川口市三ツ和1-16-1 大東ガス鳩ヶ谷ビル2階
4	大東ガス株式会社 志木営業所	志木市本町6-16-49 1階
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	168	154	153		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	320	293	291		
	前年度比 (%)	—	-8.4	-0.7		
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		320	293	291		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	3.0609	2.7350	2.4622	2.3852	
	前年度比 (%)	—	-10.0	-3.1		
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	10.6	19.6	22.1		
活動規模の指標	単位	117.00	119.00	122.00		
お客様件数	千件					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が減少したと考えられる。 天然ガススタンドの閉鎖、本社照明をLEDに変更。その結果、電気の自家使用量が前年比約18%減少。
令和3年度 (2021年度)	下記の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が減少したと考えられる。 2020年度期中に行なった本社照明のLED化が2021年度は年間通して利用できたことによる電気使用量の減少。2021年度の夏季気温の低下により空調利用が減少。適切な温度設定等、社員への節電対策の呼びかけによるガス・電気使用量の減少。その結果、電気の自家使用量が前年から7%減少、ガスの自家使用量が前年から10%減少。
令和4年度 (2022年度)	下記の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が減少したと考えられる。 新型コロナウイルス感染症対策として実施していた分散勤務を中止したことにより、会議室の使用時間が減少。その結果、電気の自家使用量が前年から約4%減少。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用管理	不使用場所の消灯のほか、可能な限り照明を間引きすることにより、使用電力を削減	R1以前	R1以前	
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備の設置(自家消費)	R1以前	R1以前	19.0
3	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機の利用が少ない時間帯において照明を消灯し使用電力を削減	R1以前	R1以前	
4	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の管理	トイレのウォーム便座冬季以外電源遮断し、待機電力を削減	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用管理	夜間構内照明灯の間引きをすることにより、使用電力を削減	R1以前	R1以前	
6	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の管理	コピー機不使用時に節電モードにすることにより、待機電力を削減	R1以前	R1以前	
7	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の管理	システム変更後メール化にすることにより、紙使用量を削減	R1以前	R1以前	
8	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の管理	夜間構内照明灯の定時消灯により、使用電力の削減	R1以前	R1以前	1.0
9	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機をエコタイプに切り替えたことにより使用電力を削減	R1以前	R1以前	
10	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の管理	夜間構内照明灯の定時消灯を早めることにより、使用電力を削減	R1以前	R1以前	
11	180200	その他	18_その他	天然ガススタンドの閉鎖により、使用電力を削減。	R1以前	R1以前	27.0
12	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用管理	本社の照明をLEDに変更することにより、使用電力を削減	R2	R2	6.3
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	シーリングファンを取り付けることにより、効率的に空気環境を管理し、空調で利用する使用電力を削減	R4	R4	
14	180200	その他	18_その他	宿直室のシャワーヘッドを節水タイプにすることにより、使用電力・ガス量を削減	R4	R4	
15	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサーによる照明の自動消灯間隔を短縮することにより、使用電力を削減	R4	R4	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- ・ 自社施設で使用する都市ガスをカーボンニュートラル都市ガスに変更。
- ・ 自社施設で使用する電気に対して非化石証書を利用し、CO₂フリー化。

令和 4 年度

事業所種別 A

エネルギー起源CO₂排出量算定資料
(A事業所, Bテナント等事業所用)

資料作成日 令和5年6月28日

1 事業所の概要

名称 (A事業所の場合、 代表事業所名称)	大東ガス株式会社 本社		
所在地	入間郡三芳町大字藤久保字西1081-1		
事業所番号	401300		
原油換算エネルギー使用量	153	k L	
エネルギー起源CO ₂ 排出量	291	t-CO ₂	

特殊条件の設定

(1) 高効率コージェネレーションシステム
からの電気及び熱の受入れに関する削減量

(2) 低炭素電力の受入による削減量

削減量
t-CO ₂

削減量
0 t-CO ₂

(2) 都市ガスの熱量 ※都市ガス供給会社の定格値以外を使用する場合のみ設定する

供給会社名称	種別	熱量 (MJ/Nm ³)

(3) 都市ガス・LPG以外の気体燃料

燃料の種類	圧力 (kPa)	温度 (°C)
その他可燃性]天然ガス		
コークス炉ガス		
高炉ガス		
転炉ガス		

(4) その他の燃料

	燃料の種類	単位	単位発熱量	排出係数
①			GJ/	t-C/GJ
②			GJ/	t-C/GJ

(5) 自ら生成した熱・電気を事業者外に供給する場合の排出係数

区分	排出係数	区分	排出係数
自ら生成した熱	t-CO ₂ /GJ	自ら生成した電気	t-CO ₂ /kWh

6 低炭素電力削減量計算

	低炭素電力事業者	供給された電力メニューの名称	国が告示したメニューの名称	調整後排出係数 (t-CO2/千kWh)	低炭素電力受入量 合計※ (千kWh)	低炭素電力削減量 (t-CO2)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

※ 算定対象から除外する電力受入量等を控除後

低炭素電力削減量合計 (t-CO2)
0